



# 一般社団法人 日本レジャーホテル協会 会報

2017.1.1  
VOL70

## 2017年 新年のご挨拶 – 会長 清水祐侍 –

皆様、新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましてはすがすがしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみると新たに山形県レジャーホテル協会と提携契約を結ぶとともに正会員数も順調に増加させることが出来ました。これにより（一社）北海道レジャーホテル協会、青森県ホテル協会、山形県レジャーホテル協会、福島県レジャーホテル協会、大阪府ホテル協同組合、岡山県自動車旅行ホテル協会、（一社）九州ホテル協会、佐賀県レジャーホテル協会との提携を含め、ようやく全国組織として少しずつ形になってきたのではないかと思っております。

こうして組織の拡大に力を入れるのは、我々の業界の声を行政の場に届けたいという思いからに他なりません。幸い、我々の活動に深いご理解をいただいている国會議員の先生方にもコネクションができてきていますので、昨年の中では、4号営業店舗の「広告宣伝規制の緩和」「外国人雇用の規制緩和」「日本政策金融公庫の融資やセーフティネット保証の適用」などいくつかの項目を要望書という形でアプローチを開始いたしております。

そこでいつも指摘されるは、当協会の組織率はどうなのかということです。つまりレジャーホテル業界の声をどこまで代弁できているのかということです。一般的に言いますと組織率としては業界の約6割以上の企業が参加しているというのが望ましいと言われています。

現在、当協会への加盟店舗は、提携団体を含めて、1100店舗強の加盟をいただいておりますが、全国のレジャーホテルは、およそ6700店舗程度といわれていますので、まだまだ組織率としては力不足の感は否めません。しかしながら、そうした組織率の高い業界団体がなかったことが我々の声を行政に伝えてこられなかった元凶であり、逆に言えばこうした組織を作つて、しっかりと業界の声を行政の場に届けていくことは今後、非常に重要なことなのではないかと思っています。

今年は、どうやって我々のポジションを上げていくか、ぜひそういう足がかりの年にしていきたいと考えており、昨年以上に具体的な行動を進めてまいりたいと考えております。

皆さんにおかれましては、本年も引き続き当協会へのご理解とご協力を賜わり、一緒に力を合わせて協会活動に取り組んでいただきますようこころよりお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

